

平成17年12月期

中間決算短信(連結)

平成17年8月26日

会社名 中野冷機株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6411

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nakano-reiki.com/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 中野順造

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務・経理部長

氏名 長谷川学

TEL(03)3455-1311

決算取締役会開催日 平成17年8月26日

親会社等の名称 中野興産株(コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 26.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	12,532	(16.4)	540	(50.8)	565	(49.7)
16年6月中間期	14,999	(5.9)	1,097	(8.6)	1,122	(7.4)
16年12月期	27,960		1,575		1,615	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	335	(43.9)	41	35	-	-
16年6月中間期	599	(1.8)	73	71	-	-
16年12月期	782		93	91	-	-

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 - 百万円 16年6月中間期 - 百万円 16年12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 8,124,143株 16年6月中間期 8,131,874株 16年12月期 8,129,768株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年6月中間期	22,861		11,930		52.2	1,468	82	
16年6月中間期	23,998		11,570		48.2	1,423	19	
16年12月期	22,844		11,678		51.1	1,434	78	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 8,122,319株 16年6月中間期 8,129,826株 16年12月期 8,126,436株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年6月中間期	313		75		175		9,416	
16年6月中間期	788		213		293		8,740	
16年12月期	1,343		253		307		9,222	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	26,200		1,230		700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円18銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と中国の子会社である上海海立中野冷機有限公司、国内の子会社である株式会社中野冷機神奈川、テクノ冷熱株式会社、及びその他の関係会社である中野興産株式会社の5社で構成されております。

当社及び上海海立中野冷機有限公司は食品店舗用ショーケースの製造販売を、株式会社中野冷機神奈川は食品店舗用ショーケースの施工及び保守を、テクノ冷熱株式会社は冷凍冷蔵空調設備機器の販売並びに附帯工事請負を主な事業としており、中野興産株式会社とは事業上の取引はありません。

当社の子会社3社に対する所有割合は上海海立中野冷機有限公司が52%、株式会社中野冷機神奈川、及びテクノ冷熱株式会社が100%であり、中野興産株式会社による当社の被所有割合は24%であります。

なお、テクノ冷熱株式会社については当中間連結会計期間において重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社数は3社となりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループはグローバル化する経済社会において、食品ストア、食品サービス、食品流通、食品加工の分野における陳列、貯蔵、流通、加工、調理等のニーズを満たす優秀で価値ある製品とサービスを提供し続けることを経営の基本方針としております。このことが、お客様から満足いただける道であり、会社の繁栄とともに株主の皆様や社員にも利益を還元できる道であると考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行なうことを利益還元の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持・向上に努めるとともに、企業体質の強化及び今後の事業発展に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、株式の流動性を高め、より多くの投資家の皆様に株式を所有していただくことが重要な経営課題であると認識しております。そのため7月1日付で単元株数を1,000株から100株へ引下げました。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に適正な利益を計上することが最も重要であると考えております。そのため、経常利益率5%以上を目標とする経営指標として掲げております。每期、この目標を達成すべく、全社一丸となって取り組みます。

5. 中期的な経営戦略

中期的には、現在の別置型冷凍・冷蔵ショーケースを主体とした受注工事だけに依存せず、冷凍・冷蔵・温蔵全般にわたる製品の開発、製造、販売体制を整備し、流通センターや加工センターの大型冷凍・冷蔵庫等の流通分野や、これらに関連するサービス業務への進出を図り、これを核として中国における子会社との密接な連携において、日本だけでなくアジア全域にわたり、食品ストア関連機器産業における活動体制を強化してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客である食品流通業界は、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このようななかで当社グループは、顧客の立場に立った商品開発、品質保証を徹底し、顧客の満足を得られる商品、サービスの提供を最優先課題として取り組みます。また材料費の高騰に対処するため、徹底したコストダウンを実行します。一方、人材育成を目的とした教育制度のさらなる充実を図ります。

経営成績

1. 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移した結果、設備投資が増加し、雇用情勢も改善されてきました。このため個人消費にも明るさが見えてきましたが、依然本格的な回復には至りませんでした。

このため、当社グループの主要顧客である食品流通業界では、厳しい経営環境が続きました。

このようななか、当社グループは省エネ・鮮度・売場づくりをキーワードに、人と環境にやさしい・安心・快適なお店づくりを提案する営業を展開してまいりました。

しかしながら、国内の売上は前中間連結会計期間を大幅に下回り、減収減益となりました。

一方、中国の連結子会社は前中間連結会計期間を上回る売上を確保しましたが、減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比 16.4%減の 125 億 32 百万円となりました。また、経常利益は前年同期比 49.7%減の 5 億 65 百万円となり、中間純利益は前年同期比 43.9%減の 3 億 35 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、前年同期比 19.6%減の 118 億 13 百万円となりました。一方、営業利益は材料費の高騰の影響等もあり前年同期比 50.7%減の 5 億 32 百万円となりました。

中国

中国の売上高は前年同期比 8.4%増の 8 億 45 百万円となりました。一方、営業利益は前年同期比 49.4%減の 8 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前中間純利益の確保、売上債権、仕入債務の減少、及び配当金の支払等により、前連結会計年度末より1億93百万円増加し94億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は3億13百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益が5億58百万円、売上債権の減少が2億89百万円、仕入債務の減少が8億89百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は75百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の取得が30百万円、関係会社への出資が40百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は1億75百万円となりました。主な内訳は配当金の支払が1億45百万円であります。

3. 通期の見通し

当社グループの主要顧客である食品流通業界の下半期につきましては、引続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このようななか、当社グループの下半期の業績も、大幅な改善は困難な状況です。

その結果、通期の売上高は262億円、経常利益は12億30百万円、当期純利益は7億円となる見込みです。

中間連結財務諸表等

【中間連結貸借対照表】

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金	8,740,985		9,416,084		9,222,367	
2. 受取手形及び売掛金	7,529,890		6,011,446		6,198,297	
3. たな卸資産	1,735,584		1,548,199		1,597,322	
4. 繰延税金資産	226,455		205,893		189,870	
5. その他	157,372		184,926		111,462	
6. 貸倒引当金	74,241		57,844		55,631	
流動資産合計	18,316,048	76.3	17,308,705	75.7	17,263,689	75.6
・固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3,668,775		3,691,682		3,626,002	
減価償却累計額	1,974,869	1,693,906	2,107,414	1,584,268	2,021,223	1,604,779
2. その他	3,466,178		3,554,896		3,460,043	
減価償却累計額	1,964,120	1,502,058	2,118,030	1,436,866	2,022,947	1,437,096
有形固定資産合計	3,195,964	13.3	3,021,134	13.2	3,041,875	13.3
(2) 無形固定資産	323,297	1.4	338,744	1.5	306,783	1.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,382,049		1,251,561		1,340,978	
2. 繰延税金資産	603,291		796,429		741,770	
3. その他	214,069		183,057		175,831	
4. 貸倒引当金	36,265		38,199		26,105	
投資その他の資産合計	2,163,144	9.0	2,192,849	9.6	2,232,473	9.8
固定資産合計	5,682,406	23.7	5,552,728	24.3	5,581,132	24.4
資産合計	23,998,455	100.0	22,861,433	100.0	22,844,821	100.0

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
・流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	6,251,275		4,931,293		5,655,323	
2. 短期借入金	250,000		265,000		250,000	
3. 1年内返済長期借入金	16,920		15,150		16,920	
4. 未払費用	1,389,397		1,119,625		746,088	
5. 未払法人税等	524,346		296,816		265,411	
6. 賞与引当金	155,128		156,285		133,483	
7. 製品保証引当金	228,956		210,703		187,045	
8. その他	184,851		170,634		277,785	
流動負債合計	9,000,876	37.5	7,165,508	31.3	7,532,058	33.0
・固定負債						
1. 長期借入金	15,150				8,100	
2. 退職給付引当金	1,922,531		2,205,039		2,143,894	
3. 役員退職給与引当金	144,312		167,825		156,553	
4. その他	369,869		383,943		377,884	
固定負債合計	2,451,863	10.2	2,756,808	12.1	2,686,432	11.7
負債合計	11,452,740	47.7	9,922,317	43.4	10,218,490	44.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	975,388	4.1	1,008,867	4.4	947,707	4.2
(資本の部)						
・資本金	822,650	3.4	822,650	3.6	822,650	3.6
・資本剰余金	522,058	2.2	522,058	2.3	522,058	2.3
・利益剰余金	10,303,183	42.9	10,677,996	46.7	10,486,304	45.9
・其他有価証券評価差額金	366,427	1.5	340,479	1.5	338,747	1.5
・為替換算調整勘定	27,936	0.1	46,333	0.2	16,318	0.1
・自己株式	471,930	1.9	479,270	2.1	474,817	2.1
資本合計	11,570,326	48.2	11,930,248	52.2	11,678,624	51.1
負債、少数株主持分及び資本合計	23,998,455	100.0	22,861,433	100.0	22,844,821	100.0

(注)

1. 担保に供している資産	914,701千円	896,318千円	903,811千円
2. 保証債務等	30,000千円		30,000千円

【中間連結損益計算書】

科目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
・売上高		14,999,284	100.0		12,532,017	100.0	27,960,379	100.0	
・売上原価		12,320,580	82.1		10,483,583	83.7	23,450,628	83.9	
売上総利益		2,678,703	17.9		2,048,433	16.3	4,509,750	16.1	
・販売費及び一般管理費		1,581,691	10.6		1,508,171	12.0	2,934,171	10.5	
営業利益		1,097,012	7.3		540,262	4.3	1,575,579	5.6	
・営業外収益									
受取利息	2,741			1,416		4,535			
受取配当金	8,909			7,964		12,580			
保険配当金	-			3,200		6,555			
為替差益	5,316			3,084		-			
受取地代家賃	4,395			2,687		8,667			
その他営業外収益	8,436	29,799	0.2	10,217	28,570	21,492	53,832	0.2	
・営業外費用									
支払利息	3,644			3,602		7,051			
為替差損	-			-		4,648			
その他営業外費用	351	3,996	0.0	166	3,768	2,366	14,065	0.0	
経常利益		1,122,815	7.5		565,063	4.5		1,615,346	5.8
・特別利益									
固定資産売却益	134			-		180			
投資有価証券売却益	20			-		20			
ゴルフ会員権売却益	180	334	0.0	-	-	180	381	0.0	
・特別損失									
固定資産売却・除却損	2,197			1,125		2,750			
事故賠償金	-			1,852		-			
投資有価証券評価損	939			1,208		954			
投資有価証券売却損	-			14		33			
ゴルフ会員権評価損	775		0.0	2,400		925			
退職給付制度変更時差異	-	3,911		-	6,600	184,771	189,433	0.7	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,119,238	7.5		558,463	4.4		1,426,293	5.1
法人税、住民税及び事業税	519,370			288,755		713,365			
法人税等調整額	8,706	510,663	3.4	70,789	217,965	91,758	621,606	2.2	
少数株主利益		9,202	0.1		4,540		22,193	0.1	
中間(当期)純利益		599,372	4.0		335,956	2.7		782,493	2.8

【中間連結剰余金計算書】

科目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高		522,058		522,058		522,058
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		522,058		522,058		522,058
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高		9,882,628		10,486,304		9,882,628
・ 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	599,372		335,956		782,493	
2. 新規連結による期首剰余金増加高	-	599,372	22,054	358,011	-	782,493
・ 利益剰余金減少高						
1. 配当金	146,406		146,275		146,406	
2. 役員賞与	24,000		19,000		24,000	
3. 従業員奨励福利基金	8,410	178,817	1,043	166,319	8,410	178,817
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		10,303,183		10,677,996		10,486,304

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
科目	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,119,238	558,463	1,426,293
減価償却費	143,996	138,425	283,115
貸倒引当金の増減額(減少:)	19,779	13,753	8,267
賞与引当金の増減額(減少:)	19,432	22,802	2,212
製品保証引当金の増減額(減少:)	4,055	23,508	37,822
退職給付引当金の増減額(減少:)	26,704	61,145	248,066
役員退職給与引当金の増減額 (減少:)	83,790	11,272	71,550
受取利息及び配当金	11,902	9,380	17,116
支払利息	3,644	3,602	7,051
有価証券評価損	939	1,208	954
有価証券売却損益	-	14	13
ゴルフ会員権評価損	775	2,400	-
固定資産売却・除却損	2,197	1,125	2,750
固定資産売却益	134	-	180
売上債権の増減額(増加:)	713,983	289,512	574,460
たな卸資産の増減額(増加:)	161,717	119,383	37,576
その他資産の増減額(増加:)	74,015	17,735	85,789
更生債権等増減額(増加:)	11,560	11,259	-
仕入債務の増減額(減少:)	501,934	889,310	31,835
その他負債の増減額(減少:)	410,612	310,631	88,808
役員賞与支払額	24,000	19,000	24,000
為替差損益	1,467	2	3,824
その他	8,338	26,268	22,214
小計	1,327,107	584,291	2,335,162
利息及び配当金の受取額	11,906	9,845	17,362
利息の支払額	5,451	5,327	7,029
法人税等の支払額	544,624	275,630	1,001,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,937	313,179	1,343,627

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
科目	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付による支出	44,403	2,000	45,374
貸付金の回収による収入	7,059	8,554	17,043
有形固定資産の取得による支出	207,299	30,606	281,101
有形固定資産の売却による収入	16,368	-	24,349
投資有価証券の取得による支出	5,950	6,011	12,162
投資有価証券の売却による収入	2,660	525	22,763
関係会社への出資による支出	-	40,000	-
ゴルフ会員権売却による収入	210	-	273
その他	18,272	6,090	20,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,081	75,628	253,535
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	-	24,870	-
長期借入金の返済額	30,370	-	37,420
自己株式の取得による支出	3,342	4,674	5,542
配当金の支払額	144,195	145,619	148,645
少数株主への配当金支払額	115,932	-	115,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,841	175,164	307,540
・現金及び現金同等物に係る換算差額	5,313	19,367	13,842
・現金及び現金同等物の増減額	287,328	81,753	768,709
・現金及び現金同等物期首残高	8,453,657	9,222,367	8,453,657
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	111,963	-
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	8,740,985	9,416,084	9,222,367

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、上海海立中野冷機有限公司、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機神奈川の3社であり、そのうち上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川の2社を連結しております。</p> <p>テクノ冷熱(株)は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社は、上海海立中野冷機有限公司、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機神奈川の3社であり、そのすべてを連結しております。そのうち、テクノ冷熱(株)については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、上海海立中野冷機有限公司、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機神奈川の3社であり、そのうち上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川の2社を連結しております。</p> <p>テクノ冷熱(株)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>テクノ冷熱(株)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。</p>		<p>テクノ冷熱(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法) 原材料 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び(株)中野冷機神奈川は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、連結財務諸表提出会社及び(株)中野冷機神奈川は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及びテクノ冷熱(株)、(株)中野冷機神奈川は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び(株)中野冷機神奈川は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結財務諸表提出会社は東日本冷凍・冷暖房機器工業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。この場合における掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、1,029,095千円でありま</p> <p>す。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、連結財務諸表提出会社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理</p> <p>連結子会社 2 社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理</p> <p>連結子会社 3 社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生年度において一括処理しております。また、連結財務諸表提出会社は東日本冷凍・冷暖房機器工業厚生年金基金に加入し、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社が加入していた東日本冷凍・冷暖房機器工業厚生年金基金は、平成16年10月27日付で解散し、連結財務諸表提出会社の退職給付制度は退職一時金制度のみとなりました。</p> <p>また、この制度変更に伴い発生した過去債務債務相当額184,771千円を退職給付制度変更時差異として特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、連結財務諸表提出会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理</p> <p>連結子会社 2 社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

【リース取引関係】

E D I N E Tにより開示を行っているため記載を省略しております。

【有価証券関係】

前中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	553,536	1,169,985	616,449
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	51,518	50,915	603
その他	-	-	-
合計	605,055	1,220,900	615,845

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	83,733
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	77,414
非上場社債	20,000
合計	181,148

当中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	563,500	1,135,947	572,447
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50,607	50,395	212
その他	-	-	-
合計	614,107	1,186,342	572,234

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	
非上場株式	40,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	75,614
非上場社債	-
合計	115,614

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,208千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	559,243	1,128,929	569,686
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	51,063	50,700	363
その他	-	-	-
合計	610,306	1,179,629	569,323

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	83,733
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	77,614
非上場社債	-
合計	161,348

【デリバティブ取引関係】

（前中間連結会計期間）（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）
該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）
該当事項はありません。

（前連結会計年度）（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）
該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。